



栗原実 町長

2019年の抱負

在任3期目の10年。70歳を迎えた10月、新庁舎の開庁も間近になったことを機会にたばこをやめました。さらに、健康管理に努めていきたいと思えます。選挙で掲げた大きな公約は達成実現はできていると感じています。もうすぐ役場新庁舎も完成しますが、消防組合、ごみ処理施設、厚生病院、水道企業団などの各広域事業も進み、町が負担する返済も増えつつあります。自分の考え、議会の考えをすり合わせ、バランスよく健全に町政運営を進めていきたいです。

栗原町長
合併協議会が発足して2年、前半の1年は順調に進んできていましたが、後半の1年は市長選、市議選などもあり、思うように進んでいない状況です。ここに来て、双方の政策に食い違いが出てきているのも事実です。一つの例をあげると、館林市で学校給食費を無料化した場合、3億円の支出負担が増えることになります。板倉町では、年間6千万円の給食費予算。町の年間予算規模

青木議長
合併協議会での議論は道半ばです。ときには立ち止まり、しっかりとした方向性を見据えて、協議を進めていければと思います。合併協議会での議論は停滞しています。政策や課題・問



題点などを議論していることではなく、事務レベルの幹事会で協議されているだけで、合併協議会の舞台上に議題が上がってきていません。町長、市長がリーダーシップを発揮して、調整に難航する課題をもっと早く幹事会で進めてもらいたいです。幹事会で調整がつかないなら、協議会の場で賛否を取ればよいこと。合併協議会で2/3以上の賛成があれば、議題は採決されます。合併協議会の場で、適当な時期に、賛否を出させるべきだと考えています。

町長、議長へ館林市との合併を問う

増田広報編集委員



合併協議会だより第12号、第13号で「住民サービス経費10項目」の話題が掲載されていました。合併協議は、順調ですか。今後の協議の動向を伺いたい。

2019 新春座談会



町民の皆様、あけましておめでとうございます。
栗原町長、青木議長、鈴木教育長と4人の広報編集委員で行われた「2019年新春座談会」の様をお知らせします。



かめだ としみ
亀田 利美
委員

ほらだ いっぺい
原田 一平
委員長

あおき ひでお
青木 秀夫
議長

くりばら みのる
栗原 実
町長

すずき まさる
鈴木 優
教育長

ますだ はるひこ
増田 晴彦
委員

かわしま あつこ
川島 淳子
委員



栗原町長
平成29年度に子育て支援策の一環として、給食費無料化を始めから2年目になります。この子育て施策については、合併協議している館林市との間で、意見が分かれています。



川島広報編集委員

給食費の無料化で家計の負担が楽に

子育てについては、義務教育の9年間は、子どもを育てる親にとって、経済的負担が重くのしかかる期間です。2人の子を持つ親の場合、義務教育9年間で100万円の給食費がかかります。

浮いた家計費を、貯蓄に、子どもの習い事や塾などに、家庭の事情にあわせて活用してもらいたいのです。少しでも親の経済的負担を軽減し、住みやすい板倉町の実現ができればと思います。

無料化にしてから給食が美味しくないと声を耳にしたことがあります。給食費の予算は、無料化を始める前とかわらず、同水準を維持しています。給食の量も同じです。

予想ですが、平成最後の今は、酷暑と全国各地での豪雨災害などがあり、農作物が大打撃を受けました。農産物は悪天候により、大幅な価格変動と、安定した品質供給が難しくなります。そのため、限られた予算の範囲内での献立づくりには大変な苦労があります。そういった背景が、

子ども達の食味になんらかの影響をもたらしたのかもしれない。子ども達の食育を通じて、各学校で食材や献立などの意見交換をしながら、さらに給食の美味しさが向上するように努めていきたいです。

鈴木教育長
町では以前から給食費の滞納はありませんでした。給食費を集めていたときからも給食を残す量は少なかったです。給食が無料化になってからも、以前と変わらず給食を残す量は少ないとの報告を受けています。

「まずくなった」との意見を聞き、改めて学校へ調査しました。アンケートという形ではなく、給食についての話しをそれぞれの学校に確認しました。総じて、どの学校でも地元食材を使った自校給食はとも好評でした。

食物アレルギーを持つお子さんが増えています。給食の提供については、アレルギー食材に気をつけ、十分な配慮を心がけています。



青木 秀夫 議長

2019年の抱負

前向きで活気があることより現実的なことしか思い当たりません。元号も変わります。町でも新庁舎ができ、大きな変革の契機となります。少子高齢化問題は、全国で避けて通れない課題です。人口減少社会、世界でも経験した国がない、日本が最初。国や行政に頼ることなく、個人個人が現実にも備える生き方をしてもらいたいです。

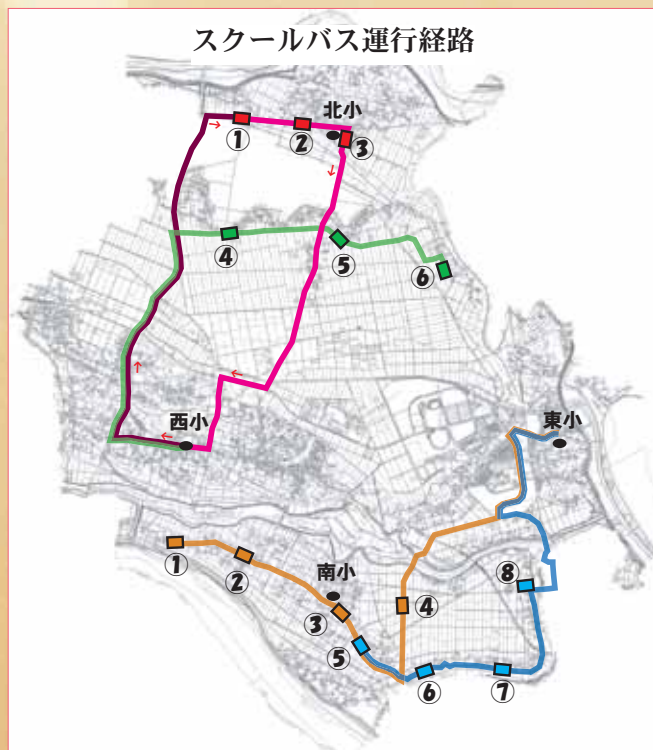


亀田広報編集委員

小学校再編、スクールバス運行を聞く

平成32年4月に、北小が西小、南小が東小へ編入されます。広報いたくら8月号で小学校再編準備委員会報告でスクールバスや体操着の関係が掲載されていきました。再編協議は、順調ですか。また廃校となる小学校は、どんな活用方法が考えられますか。

鈴木教育長
小学校再編について、ようやく議論が本格化してきました。学校教育現場の声に耳を傾け、校長、教頭、PTAを交えて議論を重ね、8月に保護者説明会を実施しました。11月には、スクールバス運行について、プロポーザル方式で業者選考を行い、審査している状況です。



責任を果たすべく、広報紙や町ホームページでも会議資料や会議録等を公表してまいります。小学校の再編に向けて極めて順調に進んでいます。2020年4月の2校の開校に向けて、一步一步、確実に前進することを期待しています。

栗原町長
各小学校は、防災上の災害避難所として位置づけられています。地域のシンボリックな要素もあることから廃校後も町で有効活用していく方向で検討しています。

廃校になっても維持費はかかりません。小学校校舎は学校で造られた建物で、ほかの目的で活用するにもこのままでは使用できません。当然、使えるようにリフォームが必要になります。

現在、地域の方々からいろんな意見を集めている段階です。今後、さまざまなご意見を伺いながら活用方法の検討を進めていきます。



鈴木 優 教育長

2019年の抱負

2020年小学校再編がスタートします。準備万端にし
ておき、開校を迎えたいです。『継続は力なり』という言葉が
あります。勉学に励む努力を惜しまず、子ども達には、何事
にも進んで取り組んでもらいたいです。先生方の指導力の
成果もあり、学力テストではよい結果となりました。さら
に、飛躍の年となるよう期待しています。

国道354号が開通して、
物流の活性化、企業誘致、さ
らなる経済効果が期待されま
す。東西道路は整備されまし
た。南北の道路網整備として
利根川・渡良瀬川へ新橋構想
がありますか。
板倉町のよりよい未来、夢
のある将来展望などがありま
したら伺いたい。
青木議長
板倉ニュータウン事業が始
まってすでに20年が経過しま
した。住宅用地計画が1,6
00戸のうち800戸程度し
か分譲されていません。土地
の販売価格も依然として高い
ままです。
町と県企業局が協力して、
残りの区画をなんとか売り切

国道354号が平成30年3
月に開通しました。東西の大
動脈となり、物流が活性化し
さらなる経済効果が期待され
ます。南北を通る縦断路線構
想ですが、12月末に、関係す
る国会議員、県議、首長が参
画した加須・板倉利根川新橋
建設促進協議会が行われ、国
への陳情を要望する体制が確
立しました。相当な時間はか
かると思います。種をまき、
将来につなげることが大切な
ことだと思えます。
鈴木教育長
未来に向け、文化面の後継
者育成に取り組みたいです。



「2019年新春座談会」はいかがでしたか。今、まちづくりに関心の高い内容について、栗原町長、青木議長、鈴木教育長の3人へインタビューを行いました。

本年が町民の皆様にとって良い年となりますようご祈念申し上げまして、結びとさせていただきます。

板倉町広報編集委員会一同

国道354号開通、経済効果に期待

原田広報編集委員長



り、ニュータウン事業が完了
するように取り組んでもら
たいです。
栗原町長



栗原町長
防災ラジオ申請状況は、行
政区加入世帯で、4,537
世帯で約87%になりました。



また下五箇地区に洪水避難
タワー、飯野地区にスーパ
ー堤防が建設されています。板
倉町は、一歩ずつ着実に災害
に強い町に生まれ変わろうと
しています。今後の災害対策
は、どんなことが考えられま
すか。

町内では、
洪水のときに、避難する高い
建物に限られています。下五
箇地区に洪水避難タワーが建
設されました。また、飯野地
区には国土交通省が事業主体
ですが、飯野地区水防拠点
が建設されています。この施設
は、逃げ遅れたときのための
緊急的な一時避難場所にもな
ります。

増田広報編集委員
防災ラジオについて、10月
に行政区などを通じて、貸与
申請書の取りまとめがありま
した。申請状況はいかがでし
たか。新庁舎建設にあわせて
防災ラジオ放送設備を整備さ
れるとあります。運用開始
は、いつごろを予定していま
すか。
また下五箇地区に洪水避難
タワー、飯野地区にスーパ
ー堤防が建設されています。板
倉町は、一歩ずつ着実に災害
に強い町に生まれ変わろうと
しています。今後の災害対策
は、どんなことが考えられま
すか。

下五箇地区洪水避難タワー

防災ラジオを無償貸与し、防災強化

町も防災対策について助言
をいただいている防災の第一
人者である片田敏孝東京大学
特任教授によると、洪水の恐
れがある場合には、町外への
広域避難は有効な手段とされ
ています。そのため、毎年、
行政区を通じて地域住民へ防
災講習会を実施しています。
洪水の危険度が高まる前に、
町外へ広域避難するよう呼び
かけています。また広域避難
する際に頼れる親戚や友人宅
などがなかったのために、小
学校や公共施設が双方で利用
できるよう相互応援協定を締
結し、近隣市町と実行性のあ
る協議調整を行っています。



出水期前を目標に運用開始